

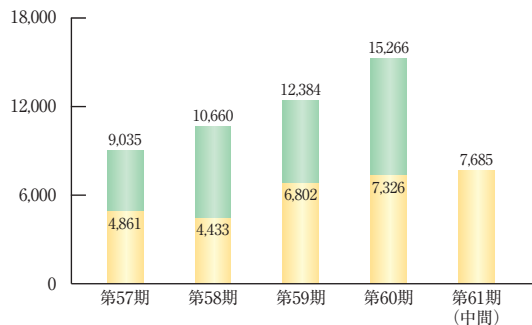
BUSINESS REPORT 2017

第61期 中間報告書
2016.4.1～2016.9.30

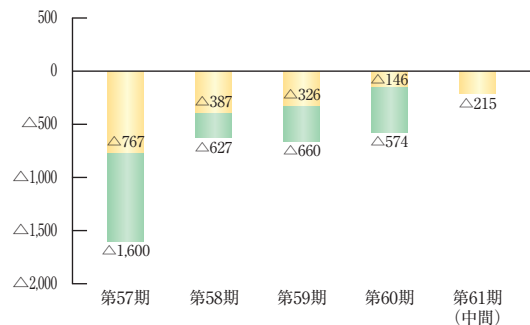
株式会社**田中化学研究所**

財務ハイライト

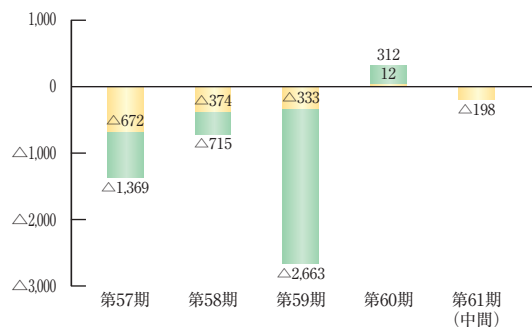
売上高 (単位：百万円)



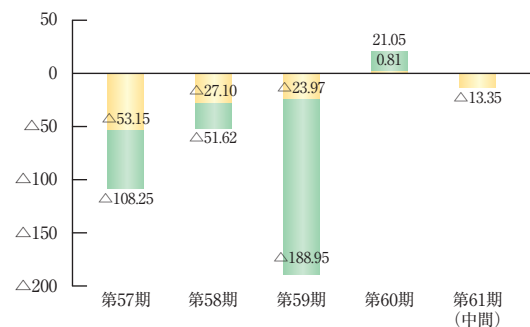
経常利益 (単位：百万円)



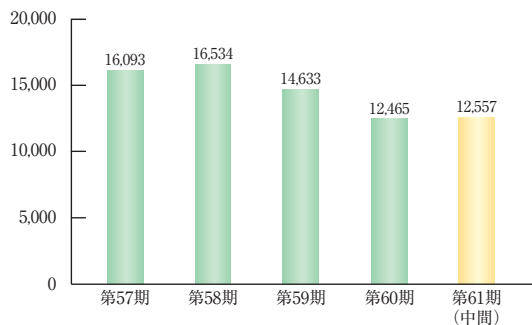
当期純利益 (単位：百万円)



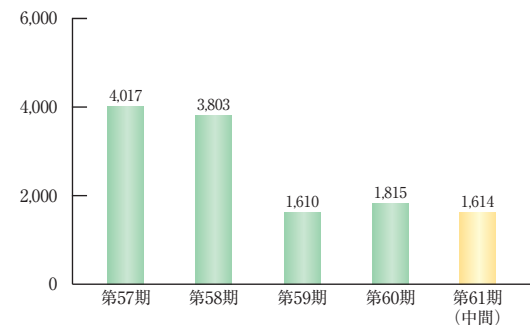
1株当たり当期純利益 (単位：円)



総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円)



株主の皆様へ

平素より格別のご理解とご支援を賜り、心から御礼申し上げます。

当社の第61期中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の事業の概況及び中間決算の状況につきまして、ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月



株式会社田中化学研究所
代表取締役 社長執行役員

田中 保

事業の概況

当中間期における二次電池業界は、民生用途においては、スマートフォン・タブレット機器向けなど市場の伸びが鈍化している従来からの用途に加えて、電動工具・定置用蓄電池向けといった新たな用途での需要が拡大しており、市場の伸びを下支えしております。また、環境対応車用途においては、各自動車メーカーにおける新車種販売の活発化と大気など環境改善を急ぐ中国の大型車両の電動化促進などにより、同用途向けの二次電池需要の拡大が本格化しております。

このような市場環境の中、当中間期における当社の販売数量は、環境対応車用途の主要顧客における受注量回復や、民生用途及び環境対応車用途のリチウムイオン電池向け新製品が本格的に販売に寄与してきたため、前年同期と比較すると46.0%の大幅な増加となりました。

しかしながら、前年夏場以降急激かつ大幅に下落した当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場は戻り傾向にあるものの、その幅は限定的なものとなっております。その結果、当中間期末においては未だ足下の相場が反映される売上高に対し売上原価となるたな卸資産の価格が高く推移する状況が改善してはならず、119百万円の損失を余儀なくされると共に、急激な円高の進行を受け為替差損50百万円を計上しております。

以上の結果、売上高7,685百万円（前年同期比4.9%増）、営業損失104百万円（前年同期は営業損失80百万円）、経常損失215百万円（前年同期は経常損失146百万円）、中間純損失は198百万円（前年同期は中間純利益12百万円）となりました。

主要な品目別の概況は以下のとおりであります。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前年同期比で48.2%増加となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ①民生用途について、新規用途の販売数量増加や新規顧客への販売促進が寄与し、全体として前年同期比で48.3%増加となりました。
- ②環境対応車用途について、新規顧客への販売が本格化したことにより前年同期比で48.0%増加となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前年同期比で40.3%増加となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ①民生用途について、販売数量自体は他の製品分野と比較すると限定的ではありますが、海外顧客からの受注量が増加し前年同期比で59.3%増加となりました。
- ②環境対応車用途について、主要顧客の一過性の受注減少が終了し回復基調となったことにより前年同期比で31.3%増加となりました。

【ご参考】

（ニッケル国際相場：円換算）

（単位：円/kg）

	4~6月平均	7~9月平均	10~12月平均	1~3月平均
平成29年3月期	962	1,062	—	—
平成28年3月期	1,594	1,299	1,154	990
平成27年3月期	1,904	1,948	1,825	1,722

（コバルト国際相場：円換算）

（単位：円/kg）

	4~6月平均	7~9月平均	10~12月平均	1~3月平均
平成29年3月期	2,646	2,810	—	—
平成28年3月期	3,727	3,674	3,119	2,780
平成27年3月期	3,230	3,488	3,619	3,688

※ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均
コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

財政状態の状況

当中間期末における総資産は前事業年度末比91百万円増加し、12,557百万円となりました。

その主な要因は、流動資産が450百万円増加した一方、有形固定資産が353百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比292百万円増加し、10,942百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が608百万円増加した一方、借入金が154百万円、その他の流動負債が136百万円減少したことによるものであります。

純資産は、中間純損失を計上したこと、その他有価証券評価差額金の減少により前事業年度末比200百万円減少の1,614百万円となり、自己資本比率は12.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前事業年度末と比較して275百万円増加し、当中間期末における資金は、3,168百万円となりました。

- ・「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、704百万円の増加（前年同期は238百万円の増加）となりました。これは主に税引前中間純損失201百万円に対し、減価償却費397百万円、運転資本の減少による資金の増加281百万円、未収消費税等の減少による資金の増加155百万円があったためであります。
- ・「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、199百万円の減少（前年同期は551百万円の減少）となりました。これは主に設備投資を中心とする有形固定資産の取得による支出197百万円があったためであります。
- ・「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、219百万円の減少（前年同期は388百万円の増加）となりました。これは長期借入金の返済による支出154百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出64百万円があったためであります。

住友化学株式会社に対する第三者割当による新株式発行について

当社は、平成28年8月31日開催の取締役会において決議された住友化学株式会社を割当先とした第三者割当による新株式の発行に基づき、平成28年10月31日に6,573百万円の払込を受けており、住友化学株式会社の子会社となっております。

これにより当社は、財務状況の健全化及び資金調達力の強化が図られると共に、住友化学株式会社からの役職員の派遣等を通じた人材の交流や、経営ノウハウの注入等により、技術、製造、販売、購買等の各分野での一層のシナジー効果が実現されると考えております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	前期 (平成28年3月31日現在)	当中間期 (平成28年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	7,865,984	8,316,020
現金及び預金	2,893,288	3,168,525
受取手形及び売掛金	1,868,494	1,990,377
電子記録債権	251,696	194,811
商品及び製品	921,503	846,259
仕掛品	1,224,484	1,586,121
原材料及び貯蔵品	392,854	368,204
その他	313,662	161,719
固定資産	4,599,527	4,241,323
有形固定資産	4,471,442	4,117,536
機械及び装置 (純額)	1,864,576	1,694,242
その他 (純額)	2,606,866	2,423,294
無形固定資産	17,166	17,035
投資その他の資産	110,918	106,750
その他	111,369	107,201
貸倒引当金	△ 451	△ 451
資産合計	12,465,512	12,557,343

科目	前期 (平成28年3月31日現在)	当中間期 (平成28年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	3,319,715	3,952,177
支払手形及び買掛金	2,264,398	2,873,081
1年内返済予定の長期借入金	309,000	433,500
未払法人税等	22,349	8,550
引当金	45,691	95,523
その他	678,276	541,522
固定負債	7,330,148	6,990,344
長期借入金	6,864,494	6,585,494
引当金	23,045	30,908
その他	442,609	373,942
負債合計	10,649,864	10,942,522
(純資産の部)		
株主資本	1,805,121	1,606,926
資本金	2,492,521	2,492,521
利益剰余金	△ 685,384	△ 883,579
自己株式	△ 2,015	△ 2,015
評価・換算差額等	10,526	7,895
その他有価証券評価差額金	10,526	7,895
純資産合計	1,815,648	1,614,821
負債純資産合計	12,465,512	12,557,343

損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	前中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,326,689	7,685,692
売上原価	6,827,433	7,166,749
売上総利益	499,255	518,942
販売費及び一般管理費	579,909	623,832
営業損失（△）	△ 80,654	△ 104,889
営業外収益	10,097	4,262
営業外費用	76,120	115,204
経常損失（△）	△ 146,677	△ 215,831
特別利益	192,710	48,200
特別損失	26,327	33,737
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	19,705	△ 201,368
法人税、住民税及び事業税	7,716	△ 3,183
法人税等調整額	△ 49	9
中間純利益又は中間純損失（△）	12,038	△ 198,194

キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	前中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	238,086	704,232
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 551,372	△ 199,352
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	388,716	△ 219,375
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	327	△ 10,267
V 現金及び現金同等物の増減額	75,759	275,236
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,346,351	2,893,288
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,422,110	3,168,525

会社概要（平成28年9月30日現在）

商 号	株式会社田中化学研究所
設 立	昭和32年12月
資 本 金	2,492,521千円
主な事業内容	当社は、二次電池用の正極材料ならびに触媒用薬品の製造販売を主な事業としております。
従 業 員 数	183名（前事業年度比8名増）

役員 の 状 況（平成28年9月30日現在）

代表取締役社長執行役員	田 中 保 宏
取締役専務執行役員	茂 莉 雅
取締役執行役員	嶋 川 守
取締役執行役員	田 中 学 雄
取 締 役	久 野 和 哲
常 勤 監 査 役	大 嶋 夫 視
監 査 役	大 増 田 仁 明
監 査 役	篠 原 芳 明

株式の状況（平成28年9月30日現在）

- ①発行可能株式総数 普通株式 47,000,000株
 ②発行済株式の総数 普通株式 14,850,800株
 ③株 主 数 8,599名
 ④大株主の状況

株 主 名	保有株式数(株)	持株比率(%)
住友化学株式会社	2,200,000	14.81
田中 保	1,264,200	8.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	460,000	3.10
田中 浩	387,000	2.61
株式会社福井銀行	300,000	2.02
住友商事株式会社	250,000	1.68
住友生命保険相互会社	210,000	1.41
田中 学	171,000	1.15
田中 健	171,000	1.15
田中 恵子	169,200	1.14

（注）平成28年10月31日付の第三者割当の方法による住友化学に対する新株式の発行により、住友化学の所有株式数は12,700千株、第三者割当実施後の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は50.10%となっております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 Tel : 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 (JASDAQ市場)
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.tanaka-chem.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた場合には、 日本経済新聞に公告いたします。)

ホームページのご案内



田中化学研究所ホームページ
<http://www.tanaka-chem.co.jp/>
最新の当社IR情報等をご覧ください。

お知らせ

株券電子化によるご注意

- (1)株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2)特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。